

平成 27 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきました。

平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

作成に当たっては、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

なお、平成 27 年 1 月に総務省から全ての地方公共団体に対して統一的な基準による財務諸表等の作成を行うよう要請があり、本県においては平成 28 年度決算分からの作成・公表に向け、現在準備を進めています。

＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

＜対象範囲＞

- 普通会計ベース（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
- 連結ベース

上記普通会計に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（4 会計）及び富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人、富山県の出資比率が 4 分の 1 以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象（連結対象会計は別紙参照）。

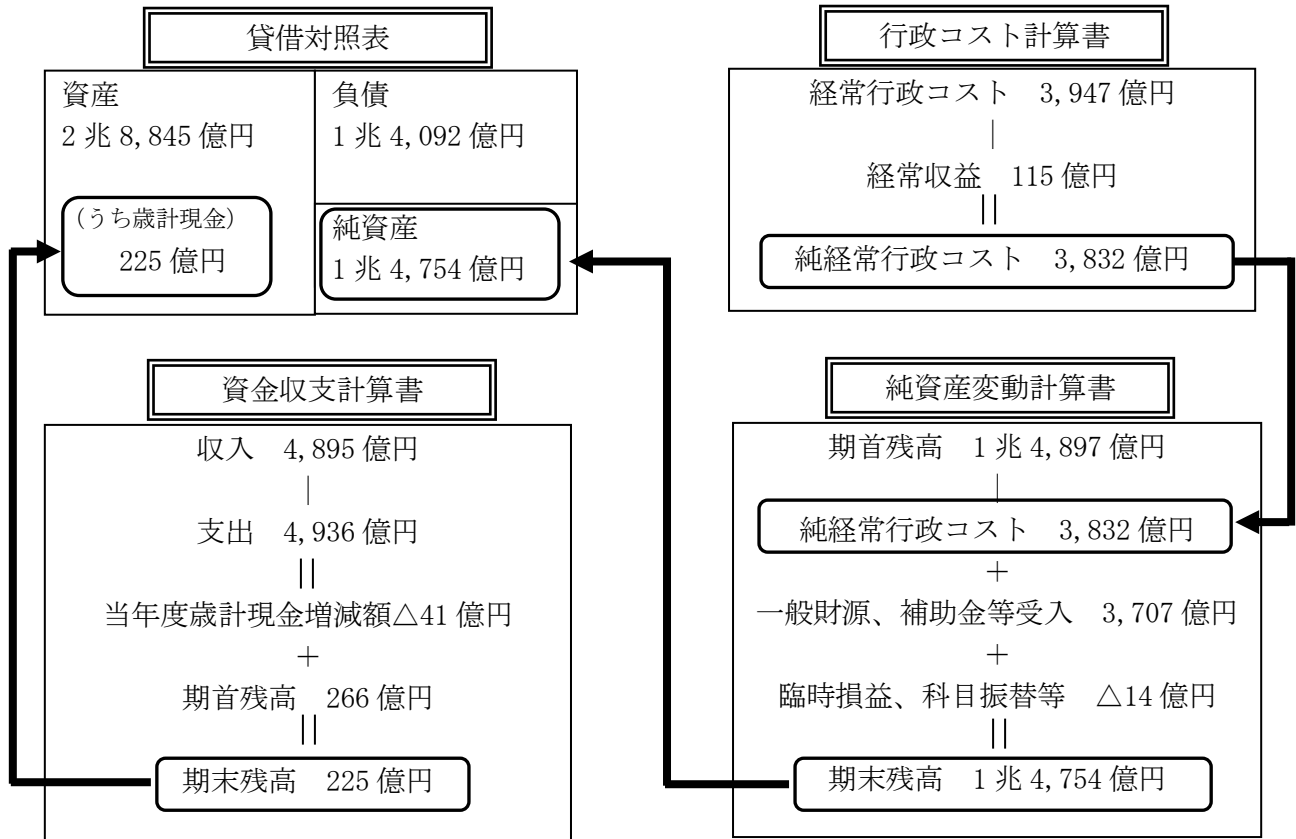
＜基準日＞

平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度末）

＜基礎数値＞

総務省の基準に基づいた各年度の決算額（全国的に統計が整備された昭和 44 年度以降のもの）に、発生主義等の観点等の取扱いを加味して算出

◀財務 4 表の相関関係▶



※金額は平成 27 年度の普通会計ベースの決算額

I 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,167,300,108
①生活インフラ・国土保全	2,050,614,574	(2) 長期未払金	
②教育	164,481,021	①物件の購入等	0
③福祉	8,967,467	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,542,602	③その他	0
⑤産業振興	369,846,042	長期未払金計	0
⑥警察	26,299,473	(3) 退職手当引当金	119,583,841
⑦総務	24,826,770	(4) 損失補償等引当金	16,457,147
有形固定資産合計	2,655,577,949	固定負債合計	1,303,341,096
(2) 売却可能資産	1,020,937	2 流動負債	
公共資産合計	2,656,598,886	(1) 翌年度償還予定地方債	84,153,880
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	66,748,683	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,045,884
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金等	7,641,216
投資及び出資金計	66,748,683	流動負債合計	105,840,980
(2) 貸付金	47,664,074	負債合計	1,409,182,076
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	683,420,592
②その他特定目的基金	29,928,866	2 公共資産等整備一般財源等	1,606,125,091
③土地開発基金	7,944,274	3 その他一般財源等	△ 816,683,193
④その他定額運用基金	8,441,929	4 資産評価差額	2,496,545
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,475,359,035
基金等計	46,315,069		
(4) 長期延滞債権	3,090,001		
(5) 回収不能見込額	△ 502,924		
投資等合計	163,314,903		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,179,013		
②減債基金	39,134,845		
③歳計現金	22,496,110		
現金預金計	63,809,968		
(2) 未収金			
①地方税	908,899		
②その他	57,805		
③回収不能見込額	△ 149,350		
未収金計	817,354		
流動資産合計	64,627,322		
資 産 合 計	2,884,541,111	負債・純資産合計	2,884,541,111

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	176,359,591 千円
②教育	12,374,892 千円
③福祉	31,687,735 千円
④環境衛生	16,828,929 千円
⑤産業振興	120,789,923 千円
⑥警察	167,010 千円
⑦総務	37,077,897 千円
計	395,285,977 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	83,203,321 千円
②地方債	164,491,631 千円
③一般財源等	147,591,025 千円
計	395,285,977 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,106,630 千円
②債務保証又は損失補償	33,298,093 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	23,802,651 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち745,762,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,431,725,398 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,251,453,988 千円 (うち負債計上額 1,251,453,988千円)
債務負担行為支出予定額	415,775 千円 (うち負債計上額 0千円)
公営事業地方債負担見込額	31,179,909 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	133,629,725 千円 (うち負債計上額 133,629,725千円)
第三セクター等債務負担見込額	15,046,001 千円 (うち負債計上額 15,046,001千円)
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	818,423,645 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	68,010,905 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	10,671,163 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	739,741,577 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	613,301,753 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は498,715,880千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,491,972,130千円です。

作成手法・用語解説

項 目		内 容
【資産の部】		
公共 資産	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価（普通建設事業費）を計上し、土地以外については減価償却を実施。 減価償却については、残存価格ゼロの定額法により算出。
	売却可能資産	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産のうち、「予算において財産収入として措置されている公共資産」及び「県の県有地の有効活用に関する部局長会議において売却予定とされている土地」について、時価評価を実施し計上。
投資 等	投資及び出資 金	<ul style="list-style-type: none"> 時価及び実質価額により算出。 連結対象団体及び会計に対する市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合（30%以上）は、取得価額との差額を投資損失引当金として計上
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額
	基金等	<ul style="list-style-type: none"> 「特定目的基金」、「土地開発基金」等の残高
	長期延滞債権	<ul style="list-style-type: none"> 未収金のうち、1年以上の延滞債権
	回収不能見込 額	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金及び長期延滞債権のうち、過去の実績（過去5年間の不能欠損額等）からの推計で回収困難と見込まれるもの
流動 資産	現金・預金	<ul style="list-style-type: none"> 基金のうち流動性の高い「財政調整基金」及び「減債基金」と形式収支（単年度の歳入総額－歳出総額）の歳計現金
	未収金	<ul style="list-style-type: none"> 地方税及びその他の収入について、当該年度中に収入されなかったものを計上。ただし、1年以上延滞しているものは長期延滞債権で計上。なお、回収不能見込額の考え方は、前述と同じ。
【負債の部】		
固定 負債	地方債	<ul style="list-style-type: none"> 年度末における県債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額。（満期一括償還分を計上）
	長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> 既に確定した債務とみなされるもの（貸付金利息等）について、未払いとなっているもの
	退職手当引当 金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払予定の退職手当を控除した額
	損失補償等引 当金	<ul style="list-style-type: none"> 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担として算定したもの
流動 負債	翌年度償還予 定地方債	<ul style="list-style-type: none"> 県債残高のうち、翌年度の元金償還予定額
	短期借入金 （翌年度繰上 充用金）	<ul style="list-style-type: none"> 形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、その絶対額
	未払金	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「長期未払金」で控除した翌年度の支出予定額
	翌年度支払予 定退職手当	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「退職手当引当金」で控除した翌年度支払予定の退職手当額

賞与引当金	・翌年度支払予定の賞与（期末勤勉手当）のうち、当該年度分（6月賞与のうち12～3月の4月分）相当額
【純資産の部】	
公共資産等整備国庫補助金等	・公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫補助金等
公共資産等整備一般財源等	・公共資産や投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債及び債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	・「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額
資産評価差額	・資産の部における「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた取得価格との差額等を計上。

概要

平成27年度末の本県の資産合計額は2兆8,845億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約2兆6,566億円（構成比92.1%）で、そのうち「有形固定資産」が2兆6,556億円、「売却可能資産」が約10億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約1,633億円（同5.7%）、「流動資産」が約646億円（同2.2%）となっています。

負債合計額は1兆4,092億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えた合計額で、1兆2,515億円（構成比88.8%）となっており、26年度末に比べ、71億円の減となっています。また、退職手当引当金は、1,196億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は1兆4,754億円です。なお、「その他一般財源等」はマイナスになっていますが、これは、「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」が公共資産等の整備に充当済みの「拘束された純資産」であるのに対し、「その他一般財源等」が「将来自由に使用できる純資産」であるものの、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が存在することによります。県の会計では通常マイナスになるものとされています。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約271万円、負債合計は約132万円となります。

※県民人口は、1,064,009人（平成27年10月1日現在。「平成27年富山県の人口」として試算）。

貸借対照表を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	2,691,372	100.0%	2,656,599	100.0%
純資産合計	1,489,681	55.4%	1,475,359	55.5%
地方債残高	1,258,640	46.8%	1,251,454	47.1%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計

社会資本整備の結果を示す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代（過去及び現世代）及び今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。純資産による割合は、これまでの世代によって既に負担された割合を表し、地方債残高による割合は、今後の世代によって負担する割合を表しています。

(2) 収入額対資産比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
収入合計(a)	521,164	489,454
資産合計(b)	2,913,990	2,884,541
b÷a	5.6	5.9

※収入合計は、「資金収支計算書」の収入総額から記載

この比率は、本県の資産合計が収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表すものです。近年はほぼ横ばいで推移しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	平成26年度末(a)		平成27年度末(b)		増減(b-a)	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
生活・インフラ	2,059,472	76.5	2,050,615	77.2	△ 8,857	△ 0.4
教育	174,140	6.5	164,481	6.2	△ 9,659	△ 5.5
福祉	9,597	0.4	8,967	0.3	△ 630	△ 6.6
環境衛生	11,000	0.4	10,543	0.4	△ 457	△ 4.2
産業振興	386,546	14.4	369,846	13.9	△ 16,700	△ 4.3
警察	26,666	1.0	26,299	1.0	△ 367	△ 1.4
総務	23,751	0.9	24,827	0.9	1,076	4.5
計	2,691,172	100.0	2,655,578	100.0	△ 35,594	△ 1.3

この比率は、行政分野ごとの公共資産形成の割合を表すものです。

本県では、「生活・インフラ」が77.2%で最も多く、次いで「産業振興」13.9%、「教育」6.2%となっており、構成比は前年度とほぼ同じです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他 行政コスト
(1) 人件費	113,609,762	28.8%	3,967,066	71,428,826	2,189,831	2,791,425	6,803,707	17,041,058	8,586,129	701,720	0	0	0
(2) 運搬手当引当金繰入等	6,594,639	1.7%	230,447	4,160,924	127,207	162,154	401,037	973,338	488,769	40,763	0	0	0
(3) 費与引当金繰入額	7,511,937	1.9%	262,602	4,736,698	144,902	184,709	456,820	1,108,727	568,146	46,433	0	0	0
1 小計	127,716,338	32.4%	4,460,015	80,329,448	2,461,940	3,138,288	7,761,564	19,123,123	9,653,044	788,916	0	0	0
(1) 物件費	20,698,710	5.2%	1,683,332	4,899,052	987,652	1,062,101	3,594,364	3,195,771	5,179,301	85,700	0	11,437	11,437
(2) 維持補修費	6,024,071	1.5%	5,227,331	305,372	0	0	224,762	167,351	99,255	0	0	0	0
(3) 減価償却費	99,627,536	25.2%	59,080,470	5,147,392	918,965	771,908	30,495,003	2,016,105	1,197,693	0	0	0	0
2 小計	126,350,317	32.0%	65,991,133	10,351,816	1,906,617	1,834,009	34,314,129	5,379,227	6,476,249	85,700	0	0	11,437
(1) 社会保障給付	5,559,137	1.4%	0	192,389	3,856,918	1,509,830	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助金等	105,023,365	26.6%	291,473	8,871,276	51,300,173	3,894,668	9,807,976	182,376	5,789,892	135,153	0	24,750,388	24,750,388
(3) 他会計等への支出額	588,257	0.1%	588,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公費産産補給金等	15,727,738	4.0%	1,787,135	411,757	1,175,781	3,041,760	7,372,416	0	1,938,889	0	0	0	0
3 小計	126,898,497	32.2%	2,666,865	9,475,422	56,332,872	8,446,258	17,180,392	182,376	7,728,771	135,153	0	0	24,750,388
(1) 支払利息	13,504,089	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,504,089	0	0
(2) 回収不能戻上計上額	231,173	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	231,173	0	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 小計	13,735,262	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,504,089	231,173	0
経常行政コスト	394,700,414		73,118,013	100,156,686	60,701,429	13,418,555	59,256,085	24,684,726	23,858,064	1,009,769	13,504,089	231,173	24,761,825
(構成比率)			18.5%	25.4%	15.4%	3.4%	15.0%	6.3%	6.0%	0.3%	3.4%	0.1%	6.3%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	9,253,932		874,484	1,858,487	371,555	219,280	302,166	1,227,887	99,135	0	0	0	189,044	4,111,894
2 分担金・負担金・寄附金	2,286,027		571,297	93,196	116,730	288,15	1,101,028	0	11,108	0	0	0	0	363,853
経常収益合計	11,539,959		1,445,781	1,951,683	488,285	248,095	1,403,194	1,227,887	110,243	0	0	0	189,044	4,475,747
(d/a)	2.9%		2.0%	1.9%	0.8%	1.8%	2.4%	5.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	
(差引) 純経常行政コスト	383,160,455		71,672,232	98,205,003	60,213,144	13,170,460	57,852,891	23,456,839	23,747,821	1,009,769	13,504,089	231,173	24,572,781	△ 4,475,747

作成手法・用語解説

項目		内容
【経常行政コスト】		
1 人にかかるコスト	人件費	職員等に支払われる人件費の決算額。ただし、退職手当引当金相当額及び賞与引当金相当額は除く
	退職給与引当金繰入	当該年度における退職給与引当金の繰入相当額
	賞与引当金繰入額	当該年度における賞与引当金の繰入相当額
2 物にかかるコスト	物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等
	維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用
	減価償却費	有形固定資産の減価償却相当額
3 移転支的的なコスト	社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した額
	補助費等	市町村や民間などに対する負担金、補助及び交付金等
	他会計等への支出額	県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金。ただし、貸付金等資産の増減に関する費用は除く
4 その他行政コスト	他団体への公共資産整備補助金等	国、市町村、民間等が行う施設の新設や改良などの投資的経費（資産形成されるもの）に対する補助金、負担金等
	支払利息	地方債及び一時借入金の返済時に生じた支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の対前年度増減額
	その他行政コスト	未払金の対前年度増減額等
【経常収益】		
使用料・手数料等		使用料及び手数料の当年度歳入決算額等
分担金・負担金・寄附金		分担金、負担金及び寄附金の当年度歳入決算額等

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で3,947億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,277億円（32.4%）と最も大きくなっており、次いで「移転支的的なコスト」が1,269億円（32.2%）、「物にかかるコスト」が1,264億円（32.0%）となっています。

目的別にみると、教育費が1,002億円（25.4%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が731億円（18.5%）、福祉が607億円（15.4%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約37万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は115億円で、「経常行政コスト」に対する比率は2.9%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は3,832億円（97.1%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約1.1万円となります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,489,681,330	695,874,482	1,650,275,199	△ 859,602,196	3,133,845	
純経常行政コスト	△ 383,160,455			△ 383,160,455		
一般財源						
地方税	148,513,393			148,513,393		
地方交付税	128,612,774			128,612,774		
その他行政コスト充当財源	36,819,502			36,819,502		
補助金等受入	56,754,022	15,462,786		41,291,236		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 748,373			△ 748,373		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			21,465,504	△ 21,465,504		
公共資産処分による財源増				0		
貸付金・出資金等への財源投入			41,513,076	△ 41,513,076		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 125,651	△ 39,185,013	39,310,664		
減価償却による財源増		△ 27,791,025	△ 71,836,511	99,627,536		
地方債償還に伴う財源振替			4,368,694	△ 4,368,694		
資産評価替えによる変動額	△ 637,300				△ 637,300	
無償受贈資産受入	0					
その他	0				0	
期末純資産残高	1,475,359,035	683,420,592	1,606,125,091	△ 816,683,193	2,496,545	

作成手法・用語解説

項目	内容
期首資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常コスト」の金額
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の決算額に当該年度末の未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額
補助金等受入	当該年度に収入のあった国庫補助金等のうち、「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類して計上
臨時損益	災害復旧事業費や公共資産の売却など経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上
科目振替	貸借対照表の「純資産の部」を構成する公共資産の整備・売却や貸付金の実施・回収に伴う科目間の財源の移動を明示 <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産を整備した場合や貸付・出資等を行った場合、その財源のうち補助金及び地方債以外の額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替 ・公共資産を除売却した場合や貸付・出資等の回収等を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 等 ・公共資産の減価償却を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 ・公共資産にかかる地方債の償還を行った場合、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等の時価評価による評価替えを行った際に生じた取得価格との差額等
無償受贈財産受入	無償で土地などの資産を受贈した場合、その評価額相当額

概要

期末純資産合計は約 1 兆 4,754 億円であり、平成 26 年度末から比べて約 143 億円の減となっています。

内訳は、「公共資産等整備国庫補助金等」は約 6,834 億円で、平成 26 年度末と比べ、約 125 億円の減となっています。これは、近年の公共事業等の減少により、単年度の公共資産整備に投入した国庫補助金等の額を、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が上回ったことが主な要因といえます。そのほか、「公共資産等整備一般財源等」は約 1 兆 6,061 億円で約 442 億円の減、「その他一般財源等」は約 429 億円の増となっています。

「資産評価差額」は、約 6 億円の減となっています。これは、株式の時価評価によって取得価格との差額が生じたことが主な要因です

なお、県民一人当たりに換算すると、純資産合計は約 139 万円となります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,686,329
物件費	20,698,710
社会保障給付	5,559,137
補助金等	103,151,041
支払利息	13,504,089
他会計への事務費等財源繰出支出	1,965,378
その他支出	6,772,444
支出合計	286,337,128
地方税等	169,854,762
地方交付税	128,612,774
国庫支出金	29,972,765
使用料・手数料	9,253,917
分担金・負担金等	488,228
諸収入	5,654,946
地方債発行額	31,743,100
基金取崩額	5,583,943
その他収入	603,691
収入合計	381,768,126
経常的収支差額	95,430,998
2 公共資産整備形成収支の部	
公共資産形成支出	56,274,318
公共資産形成補助金等支出	26,144,708
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,483
支出合計	82,420,509
国庫支出金	23,193,341
地方債発行額	32,639,500
基金取崩額	4,718,439
その他収入	3,838,784
収入合計	64,390,064
公共資産整備形成収支額	△ 18,030,445
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,183
貸付金	35,973,696
基金積立額	6,564,542
定額運用基金への繰出支出	154,263
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,907,028
地方債償還額	79,218,680
支出合計	124,824,392
国庫支出金	3,587,916
貸付金回収額	38,340,608
地方債発行額	11,000
基金取崩額	0
公共資産売却収入	533,044
その他収入	823,313
収入合計	43,295,881
投資・財務的収支額	△ 81,528,511
当年度歳計現金増減額	△ 4,127,958
期首歳計現金残高	26,624,068
期末歳計現金残高	22,496,110

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は122,513,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は4,430千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		489,454,071
地方債発行額	△	64,393,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	493,582,029
地方債償還額		92,722,769
財政調整基金等積立額		370,632
基礎的財政収支		24,571,843

作成手法・用語解説

項目	内容
経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる支出、及びその財源としての地方税、地方交付税、地方債などの資金収支
公共資産整備収支の部	土地、建物等の有形固定資産の取得や売却、及びその財源としての国庫支出金、地方債、基金取崩などの資金収支
投資・財務的収支の部	外郭団体等への投資・出資や貸付、地方債の償還などの支出、及びその財源としての国庫支出金や貸付金回収などの資金収支

概要

本県の資金収支の状況は、収入合計が総額約 4,895 億円、対する支出合計は総額約 4,936 億円であり、収支差額は約 41 億円のマイナスとなりました。

「経常的収支の部」は、支出約 2,863 億円に対し、収入約 3,818 億円となっており、約 954 億円のプラスとなっています。

「公共資産整備収支の部」は、支出約 824 億円に対し、収入約 644 億円となっており、約 180 億円のマイナスとなっています。この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

「投資・財務的収支の部」は、支出 1,248 億円に対し、収入約 433 億円となっており、約 815 億円のマイナスとなっています。これは、「地方債償還額」が約 792 億円であるのに対し、「地方債発行額」が約 0.1 億円であることが大きな要因であり、この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

この結果、期末残高は、前期末の約 266 億円から約 225 億円に減少しました。

なお、県民一人当たり換算すると、収入合計総額は約 46 万円、支出合計総額は約 46 万円となります。

Ⅱ 連結財務諸表

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,234,055,271	①普通会計地方債	1,167,300,108
②教育	172,369,070	②公営事業地方債	50,846,672
③福祉	8,967,778	地方公共団体計	1,218,146,780
④環境衛生	65,941,410	(2) 関係団体	
⑤産業振興	437,079,296	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26,299,716	②地方三公社長期借入金	5,007,357
⑦総務	24,845,854	③第三セクター等長期借入金	29,255,391
⑧収益事業	0	関係団体計	34,262,748
⑨その他	39,384	(3) 長期未払金	3,328,754
有形固定資産合計	2,969,597,779	(4) 引当金	150,035,189
(2) 売却可能資産	3,683,803	(うち退職手当等引当金)	126,000,910
公共資産合計	2,973,281,582	(うちその他の引当金)	24,034,279
		(5) その他	62,040,682
2 投資等		固定負債合計	1,467,814,153
(1) 投資及び出資金	39,076,794	2 流動負債	
(2) 貸付金	4,654,064	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	84,943,727	①地方公共団体	89,742,073
(4) 長期延滞債権	3,217,784	②関係団体	1,780,706
(5) その他	51,115,746	翌年度償還予定額計	91,522,779
(6) 回収不能見込額	△ 809,565	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,340,817
投資等合計	182,198,550	(3) 未払金	9,806,749
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,045,884
(1) 資金	95,138,165	(5) 賞与引当金	8,340,941
(2) 未収金	9,500,399	(6) その他	3,411,314
(3) 販売用不動産	3,671,264	流動負債合計	131,468,484
(4) その他	794,851	負債合計	1,599,282,637
(5) 回収不能見込額	△ 9,941	[純資産の部]	
流動資産合計	109,094,738	1 公共資産等整備国庫補助金等	790,549,098
4 繰延勘定	742,363	2 公共資産等整備一般財源等	1,653,633,684
		3 他団体及び民間出資分	8,974,392
		4 その他一般財源等	△ 793,112,917
		5 資産評価差額	5,990,339
		純資産合計	1,666,034,596
資産合計	3,265,317,233	負債及び純資産合計	3,265,317,233

概 要

平成 27 年度末の本県の資産合計額は 3 兆 2,653 億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約 2 兆 9,733 億円（構成比 91.1%）で、そのうち「有形固定資産」が 2 兆 9,696 億円、「売却可能資産」が約 37 億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約 1,822 億円（同 5.6%）、「流動資産」が約 1,091 億円（同 3.3%）となっています。

負債合計額は 1 兆 5,993 億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方公共団体」、「関係団体」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で、1 兆 3,439 億円（構成比 84.0%）となっています。また、退職手当引当金は、1,260 億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は 1 兆 6,660 億円です。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約 307 万円、負債合計は約 150 万円となります。

※県民人口は、1,064,009人（平成27年10月1日現在。「平成27年富山県の人口」）として試算。

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,525億円となっています。

性質別にみると、「物にかかるコスト」が1,665億円（36.8%）と最も大きくなっており、次いで「人にかかるコスト」が1,448億円（32.0%）、「移転支出的なコスト」が1,238億円（27.4%）となっています。

目的別にみると、教育費が1,075億円（23.7%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が891億円（19.7%）、産業振興651億円（14.4%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約43万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は625億円で、「経常行政コスト」に対する比率は13.8%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は3,900億円（86.2%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約6万円となります。

連結対象一覧

普通会計（11会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
取 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（4会計）

元 富 山 県 営 水 力 電 気 並 鉄 道 事 業 特 別 会 計
港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

県出資法人（36法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方独立行政法人			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
○出資法人			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進